

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月22日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵 頭 富 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03—5221—7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸 二
経 理 部 部長代理 長谷川 智 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03—5221—7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸 二
経 理 部 部長代理 長谷川 智 昭

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番4号(アクア堂島東館)
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	60,011	68,857	68,529	110,727	148,307
経常利益 (百万円)	1,230	1,650	1,186	2,537	4,080
中間(当期)純利益 (百万円)	659	905	775	1,198	2,353
純資産額 (百万円)	19,662	22,051	23,432	23,031	23,618
総資産額 (百万円)	62,878	76,360	82,365	71,559	89,061
1株当たり純資産額 (円)	231.76	259.75	276.06	271.31	278.22
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.78	10.67	9.15	13.94	27.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	28.9	28.4	32.2	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28	1,592	112	135	3,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	217	△218	△704	1,010	213
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△620	△527	△517	△817	△535
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,864	7,484	9,014	6,626	10,032
従業員数 (人)	530	562	575	537	543

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	57,182	65,493	64,946	104,413	140,914
経常利益 (百万円)	951	1,432	1,064	1,955	3,370

中間(当期)純利益	(百万円)	542	805	655	1,046	1,906
資本金	(百万円)	6,728	6,728	6,728	6,728	6,728
発行済株式総数	(千株)	85,103	85,103	85,103	85,103	85,103
純資産額	(百万円)	19,092	21,260	21,978	22,355	22,383
総資産額	(百万円)	59,443	72,805	78,054	68,226	85,037
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	5.00	6.00
自己資本比率	(%)	32.1	29.2	28.2	32.8	26.3
従業員数	(人)	313	328	337	315	322

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

部門区分	従業員数(人)		
	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
電力	54	—	54
一般産業	216	171	387
電子・情報	56	—	56
全社(共通)	55	23	78
合計	381	194	575

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	337
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

西華産業労働組合は、全国商社労働組合連合会に加盟しており、会社と労働組合の間には特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題をきっかけとする金融・資本市場の動揺による経済減速の影響が懸念されたものの、経済の牽引役である大手製造業のアジア・欧州向け輸出の拡大が更に進むなど、堅調な生産活動による設備投資等の下支えは粘り強く、景気は引続きプラス方向に推移してまいりました。

しかしながら製造業における原油など原材料価格上昇分の価格転嫁は十分とは言えず、収益を圧迫する要因となっており、国内の景況感もなお先行きに楽観を許さない状況にあります。

このような経済環境のもと当社グループは、当中間連結会計期間において、一丸となって業績向上に取り組みました結果、受注高は775億円（前年同期比24.8%増）、売上高は685億円（前年同期比0.5%減）、営業利益は11億円（前年同期比27.5%減）、経常利益は11億円（前年同期比28.1%減）、中間純利益は7億円（前年同期比14.3%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、

①機械等卸売事業

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

- a. 電力分野は、既設設備のメンテナンス工事などを主体に木目細かい営業を展開致しましたが、新設設備の投資案件が無いことが響き、受注高は169億円（前年同期比11.4%減）、売上高は117億円（前年同期比36.7%減）と、前年同期比減となりました。
- b. 一般産業分野は、大型設備投資案件並びに輸出入での装置取扱が増え、受注高は533億円（前年同期比56.2%増）、売上高は498億円（前年同期比20.4%増）と、前年同期に比べ好調に推移致しました。
- c. 電子・情報分野は、中国基板メーカー向け生産設備や輸入装置などの案件で販売の伸びはあったものの、国内での設備商談が少なく、受注高は43億円（前年同期比27.6%減）、売上高は43億円（前年同期比32.2%減）と前年同期比減となりました。

②機械等製造事業

機械等製造事業の状況は、受注高が27億円（前年同期比2.6%増）、売上高が26億円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,018百万円減少し、9,014百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、112百万円（前中間連結会計期間1,592百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,374百万円の計上などの資金の増加があったものの、法人税等の支払などの資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、704百万円（前中間連結会計期間218百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、517百万円（前中間連結会計期間527百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械等製造事業	2,888	5.4

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記記載の金額は、販売価格によっております。また、消費税等は含まれておりません。
3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ（株）が対象になります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)	
機械等 卸売事 業	電力	16,997	△11.4	34,439	14.7
	一般産業	53,351	56.2	68,392	△18.5
	電子・情報	4,372	△27.6	9,385	54.0
	(環境保全設備)	(1,956)	(45.1)	(1,823)	(△46.5)
	計	74,721	25.8	112,217	△6.5
機械等製造事業	2,794	2.6	1,431	28.2	
合計	77,516	24.8	113,648	△6.2	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前年同期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)	
機械等 卸売事 業	電力	11,754	△36.7
	一般産業	49,800	20.4
	電子・情報	4,349	△32.2
	(環境保全設備)	(4,859)	(285.7)

	計	65,905	△0.7
	機械等製造事業	2,624	5.5
	合計	68,529	△0.5

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前年同期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
旭化成エヌエス エネルギー(株)	7,724	11.2	三菱重工業(株)	8,613	12.6
			川崎天然ガス 発電(株)	7,218	10.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの機械等製造事業セグメントにおける日本ダイヤバルブ(株)の研究開発活動は、新製品開発および改良による競争力の維持に努めており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は56百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,103,252	85,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	85,103,252	85,103,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	85,103,252	—	6,728	—	2,096

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	4,131	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,765	3.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,031	2.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,000	2.35
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,764	2.07
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿三丁目43番2号	1,593	1.87
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,432	1.68
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	1.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,305	1.53
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.47
計	—	19,610	23.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 280,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,848,000	83,848	同上
単元未満株式	普通株式 768,252	—	同上
発行済株式総数	85,103,252	—	—
総株主の議決権	—	83,848	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の普通株式22,000株(議決権22個)および実質的に所有していない当社名義の普通株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が824株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	207,000	—	207,000	0.24
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目4番13号	160,000	—	160,000	0.19
市川燃料チップ(株)	東京都江戸川区平井 三丁目23番17号	120,000	—	120,000	0.14
計	—	487,000	—	487,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	475	446	396	452	376	310
最低(円)	414	348	340	344	266	267

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、明光監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	*2	7,485		9,015		10,034	
2 受取手形及び売掛金	*6	40,379		40,782		47,658	
3 有価証券		426		31		264	
4 たな卸資産		3,040		4,139		2,924	
5 前渡金		4,560		8,295		7,637	
6 繰延税金資産		448		547		579	
7 その他		889		614		613	
貸倒引当金		△455		△403		△449	
流動資産合計			56,775 74.4		63,022 76.5		69,263 77.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	*1	2,405		2,252		2,305	
2 無形固定資産		307		334		305	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*2	15,850		15,654		16,189	
(2) 繰延税金資産		128		120		126	
(3) その他		963		1,017		904	
貸倒引当金		△71		△37		△33	
投資その他の 資産合計		16,871		16,755		17,187	
固定資産合計			19,585 25.6		19,343 23.5		19,798 22.2
資産合計			76,360 100.0		82,365 100.0		89,061 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	*6	34,932		35,534		41,849		
2	*2	6,880		6,880		6,880		
3	*2	—		1,000		1,000		
4		822		516		1,136		
5		4,232		9,136		7,915		
6		679		719		1,006		
7		1,175		1,166		1,223		
			48,722	63.8	54,953	66.7	61,010	68.5
II 固定負債								
1	*2	1,000		—		—		
2		1,573		1,436		1,416		
3		207		152		239		
4		2,429		2,138		2,484		
5		289		206		248		
6		41		—		—		
7		44		44		44		
			5,586	7.3	3,978	4.9	4,432	5.0
			54,309	71.1	58,932	71.6	65,442	73.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		6,728		6,728		6,728		
2		2,098		2,099		2,098		
3		8,097		9,810		9,544		
4		△47		△60		△52		
			16,876	22.1	18,576	22.5	18,319	20.6
II 評価・換算差額等								
1		5,174		4,668		5,208		
2		△19		160		68		
			5,155	6.8	4,829	5.9	5,276	5.9
III 少数株主持分								
			19	0.0	26	0.0	22	0.0
			22,051	28.9	23,432	28.4	23,618	26.5
			76,360	100.0	82,365	100.0	89,061	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			68,857	100.0		68,529	100.0	148,307	100.0	
II 売上原価			62,588	90.9		62,712	91.5	135,432	91.3	
売上総利益			6,269	9.1		5,817	8.5	12,874	8.7	
III 販売費及び一般管理費	* 1		4,699	6.8		4,679	6.8	9,240	6.2	
営業利益			1,569	2.3		1,137	1.7	3,634	2.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息		20			35		63			
2 受取配当金		76			119		188			
3 負ののれん償却額		41			41		82			
4 持分法による 投資利益		4			24		75			
5 為替差益		—			43		—			
6 その他		58	201	0.3	63	327	0.4	271	681	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		46			64		118			
2 手形売却損		15			27		37			
3 有価証券売却損		—			131		—			
4 デリバティブ評価損		14			0		—			
5 その他		43	120	0.2	55	278	0.4	78	234	0.2
経常利益			1,650	2.4		1,186	1.7	4,080	2.8	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		177			0		439			
2 貸倒引当金戻入益		—			45		—			
3 訴訟関連損失引当金 戻入益	* 4	—			172		—			
4 損害賠償金収入		31			—		—			
5 その他		0	208	0.3	—	218	0.3	46	485	0.3
VII 特別損失										
1 訴訟関連損失引当金 繰入損	* 3	100			—		286			
2 たな卸資産廃棄損		19			31		91			
3 固定資産除却損	* 2	5			—		—			
4 その他		1	126	0.2	—	31	0.0	63	441	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,732	2.5		1,374	2.0	4,125	2.8	
法人税、住民税及び 事業税		834			527		1,870			
法人税等調整額		△10	824	1.2	67	595	0.9	△105	1,765	1.2
少数株主利益			2	0.0		3	0.0	5	0.0	
中間(当期)純利益			905	1.3		775	1.1	2,353	1.6	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,728	2,098	7,623	△44	16,405
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△424		△424
役員賞与(注2)			△6		△6
中間純利益			905		905
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	473	△3	470
平成18年9月30日残高(百万円)	6,728	2,098	8,097	△47	16,876

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,653	△27	6,625	16	23,047
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△424
役員賞与(注2)					△6
中間純利益					905
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,478	8	△1,469	2	△1,467
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,478	8	△1,469	2	△996
平成18年9月30日残高(百万円)	5,174	△19	5,155	19	22,051

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 一部の連結子会社に係る平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,728	2,098	9,544	△52	18,319
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△509		△509
中間純利益			775		775
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	266	△8	257
平成19年9月30日残高(百万円)	6,728	2,099	9,810	△60	18,576

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,208	68	5,276	22	23,618
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△509
中間純利益					775
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△539	92	△447	3	△443
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△539	92	△447	3	△185
平成19年9月30日残高(百万円)	4,668	160	4,829	26	23,432

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,728	2,098	7,623	△44	16,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△424		△424
役員賞与(注2)			△6		△6
当期純利益			2,353		2,353
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社の減少に伴う変動額			△1	2	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,920	△7	1,913
平成19年3月31日残高(百万円)	6,728	2,098	9,544	△52	18,319

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,653	△27	6,625	16	23,047
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△424
役員賞与(注2)					△6
当期純利益					2,353
自己株式の取得					△11
自己株式の処分					1
持分法適用会社の減少に伴う変動額	△0		△0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,444	96	△1,348	5	△1,342
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,444	96	△1,348	5	570
平成19年3月31日残高(百万円)	5,208	68	5,276	22	23,618

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 一部の連結子会社に係る平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,732	1,374	4,125
減価償却費		338	297	674
負ののれん償却額		△41	△41	△82
持分法による投資利益		△4	△24	△75
貸倒引当金戻入益(繰入損)		263	△45	237
賞与引当金の(増)減額		11	△64	106
訴訟関連損失引当金 戻入益(繰入損)		100	△172	286
役員賞与引当金の(増)減額		△40	△49	5
退職給付引当金の増(減)額		△14	19	△127
役員退職慰労引当金の減少額		△36	△86	△49
有価証券売却損(益)		5	131	△33
投資有価証券売却益		△177	△0	△439
たな卸資産廃棄損		19	31	91
固定資産除却損		5	—	—
受取利息及び受取配当金		△96	△154	△252
支払利息		46	64	118
デリバティブ評価損		14	—	—
売上債権の(増)減額		△4,927	6,936	△12,142
たな卸資産の増加額		△133	△1,200	△60
前渡金の増加額		△1,508	△654	△4,582
仕入債務の(増)減額		5,024	△6,381	11,815
前受金の増加額		1,835	1,206	5,510
未収消費税等の増加額		△25	△40	△20
その他資産・負債の増減額		20	△76	72
小計		2,411	1,068	5,178
利息及び配当金の受取額		129	197	231
利息の支払額		△45	△64	△117
法人税等の支払額		△916	△1,103	△1,668
その他		13	14	13
営業活動による キャッシュ・フロー		1,592	112	3,637

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△4,481	△4,474	△8,382
有価証券の売却による収入		3,914	4,419	8,415
投資有価証券の取得による支出		△266	△426	△1,053
投資有価証券の売却による収入		788	205	1,540
固定資産の取得による支出		△282	△315	△528
固定資産の売却による収入		39	1	84
長期貸付けによる支出		△3	△99	△15
長期貸付金の回収による収入		51	34	83
差入保証金の支出		△4	△51	△12
差入保証金の返戻による収入		26	3	39
非連結子会社の清算による収入		—	—	42
投資活動による キャッシュ・フロー		△218	△704	213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△100	—	△100
配当金の支払額		△424	△508	△425
自己株式の取得による支出		△4	△9	—
自己株式の売却による収入		1	1	—
その他		—	—	△9
財務活動による キャッシュ・フロー		△527	△517	△535
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	90	89
V 現金及び現金同等物の(増)減額		857	△1,018	3,406
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,626	10,032	6,626
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*1	7,484	9,014	10,032

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数および名称 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本ダイヤバルブ(株) SEIKA SANGYO GmbH TSURUMI (EUROPE) GmbH SEIKA MACHINERY, INC. 西擘貿易(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東西実業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 東西実業(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 エステック(株) (株)エスケイセールス 市川燃料チップ(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数および名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 エステック(株) 市川燃料チップ(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数および名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東西実業(株) (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>なお、従来より持分法適用の関連会社でありました(株)エスケイセールスについては、保有株式の一部を売却したことにより当社の持分比率が低下し関連会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度末を以って持分法適用の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日本エゼクターエンジニアリング(株)ほか)は、いずれも中間連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 債務超過の持分法適用会社については、当社が負担すべき負の額を「持分法適用に伴う負債」として固定負債に計上しております。</p>	<p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5) —————</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日本エゼクターエンジニアリング(株)ほか)は、いずれも連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) —————</p>																				
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="92 1081 480 1267"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SEIKA SANGYO GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>TSURUMI (EUROPE) GmbH</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>SEIKA MACHINERY, INC.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>西擘貿易(上海)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との差異が3か月を超えないため当該連結子会社の中間決算財務諸表を採用しております。</p> <p>また、連結子会社との間の取引で中間決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	SEIKA SANGYO GmbH	6月30日	TSURUMI (EUROPE) GmbH	6月30日	SEIKA MACHINERY, INC.	6月30日	西擘貿易(上海)有限公司	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="930 1081 1321 1267"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SEIKA SANGYO GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>TSURUMI (EUROPE) GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SEIKA MACHINERY, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>西擘貿易(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3か月を超えないため当該連結子会社の決算財務諸表を採用しております。</p> <p>また、連結子会社との取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	SEIKA SANGYO GmbH	12月31日	TSURUMI (EUROPE) GmbH	12月31日	SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日	西擘貿易(上海)有限公司	12月31日
連結子会社名	中間決算日																					
SEIKA SANGYO GmbH	6月30日																					
TSURUMI (EUROPE) GmbH	6月30日																					
SEIKA MACHINERY, INC.	6月30日																					
西擘貿易(上海)有限公司	6月30日																					
連結子会社名	決算日																					
SEIKA SANGYO GmbH	12月31日																					
TSURUMI (EUROPE) GmbH	12月31日																					
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日																					
西擘貿易(上海)有限公司	12月31日																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるものは中間連結期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。) ・時価のないものは、移動平均法による原価法 <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同 左</p> <p>その他有価証券 同 左</p> <p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から、総平均法による原価法に変更しております。この変更は、昨年来の原材料価格の急激な高騰に対し、より合理的なたな卸資産の評価および適正な期間損益の計算を行うために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ120百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるものは連結期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。) ・時価のないものは、移動平均法による原価法 <p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法。ただし、</p> <p>I 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>II リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(賃貸用資産の一部およびリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ロ 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p>

<p>のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>I 従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>II 取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>I 同 左</p> <p>II 同 左</p>	<p>ハ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>I 従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>II 取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当中間連結会計期間末において発生していると認められる</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>額を計上しております。</p> <p>へ 訴訟関連損失引当金 係争中の訴訟に関連する損失にそなえるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>へ 訴訟関連損失引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>へ 訴訟関連損失引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,032百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,596百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間では関連会社出資金については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律」(平成17年7月26日法律第87号)の施行に伴い、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている関連会社出資金の額は22百万円、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれているその額は22百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、固定負債の「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間では有価証券売却損益の純額を、営業外収益の「有価証券売却益」に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間においては、その金額が営業外費用総額の百分の十以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券売却損」は5百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間では為替差損益の純額を、営業外収益の「為替差益」に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間においては、その金額が営業外費用総額の百分の十以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は8百万円であります。</p> <p>4 前中間連結会計期間の「手形売却損」および「デリバティブ評価損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、各々その金額が営業外費用総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれている各々の金額は「手形売却損」1百万円、「デリバティブ評価損」4百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間では為替差損益の純額を、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、その金額が営業外収益総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は8百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間の「有価証券売却損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、その金額が営業外費用総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券売却損」は5百万円であります。</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日)</p>

至 平成18年 9月30日)	至 平成19年 9月30日)
<p>5 前中間連結会計期間では出資金運用損益の純額を営業外費用の「出資金運用損」に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間においては、その金額が営業外収益総額の百分の十以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれている「出資金運用益」は4百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「出資金運用損(益)」(当中間連結会計期間△4百万円)および「役員賞与の支払額」(当中間連結会計期間 △6百万円)は、当中間連結会計期間においては、その金額の重要性が軽微であるため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間の「デリバティブ評価損」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、その金額の重要性が増したため、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の資産・負債の増減額」に含まれている「デリバティブ評価損」は4百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当中間連結会計期間0百万円)は、当中間連結会計期間においては、その金額の重要性が軽微であるため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,846百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,869百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,737百万円
* 2 債務の担保に供している資産 定期預金 1百万円 投資有価証券 1,932百万円 上記担保に対応する債務の科目 名称又は担保目的とその金額 短期借入金 2,600百万円 長期借入金 1,000百万円 取引保証金等の代用 支払保証等	* 2 債務の担保に供している資産 定期預金 1百万円 投資有価証券 1,924百万円 上記担保に対応する債務の科目 名称又は担保目的とその金額 短期借入金 2,600百万円 一年内返済予定の 長期借入金 1,000百万円 取引保証金等の代用 支払保証等	* 2 債務の担保に供している資産 定期預金 1百万円 投資有価証券 2,022百万円 上記担保に対応する債務の科目 名称又は担保目的とその金額 短期借入金 2,600百万円 一年内返済予定の 長期借入金 1,000百万円 取引保証金等の代用 支払保証等
3 保証債務 営業取引に対する保証 子会社 西華貿易(深圳)有限公司 15百万円	3 保証債務 営業取引に対する保証 子会社 西華貿易(深圳)有限公司 16百万円	3 保証債務 営業取引に対する保証 子会社 西華貿易(深圳)有限公司 16百万円
4 貸出コミットメント及び当座貸 越契約(借手側) 貸出コミット メント総額 4,000百万円 当座貸越極度額 1,100百万円 合計 5,100百万円 借入実行残高 — 差引額 5,100百万円	4 貸出コミットメント及び当座貸 越契約(借手側) 貸出コミット メント総額 4,000百万円 当座貸越極度額 1,100百万円 合計 5,100百万円 借入実行残高 — 差引額 5,100百万円	4 貸出コミットメント及び当座貸 越契約(借手側) 貸出コミット メント総額 4,000百万円 当座貸越極度額 1,100百万円 合計 5,100百万円 借入実行残高 — 差引額 5,100百万円
5 受取手形(輸出手形)割引高 564百万円	5 受取手形(輸出手形)割引高 903百万円	5 受取手形(輸出手形)割引高 761百万円
* 6 中間連結会計期間末日の満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理して おり、当中間連結会計期間末 日は金融機関が休日のため、 同日期日の下記手形が中間 連結会計期間末日の残高に 含まれておりません。	* 6 中間連結会計期間末日の満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 しており、当中間連結会計期 間末日は金融機関が休日のた め、同日期日の下記手形が中 間連結会計期間末日の残高に 含まれております。	6 当連結会計年度末日の満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ており、当連結会計年度末 日は金融機関が休日のため、 同日期日の下記手形が当連 結会計年度末日の残高に含 まれております。
受取手形 218百万円 支払手形 1,613百万円	受取手形 176百万円 支払手形 1,255百万円	受取手形 261百万円 支払手形 1,435百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料 1,418百万円</p> <p>諸手当</p> <p>賞与引当金 497百万円</p> <p>繰入額</p> <p>役員賞与引当金 26百万円</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27百万円</p> <p>退職給付費用 164百万円</p> <p>減価償却費 66百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 263百万円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料 1,502百万円</p> <p>諸手当</p> <p>賞与引当金 536百万円</p> <p>繰入額</p> <p>役員賞与引当金 22百万円</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25百万円</p> <p>退職給付費用 248百万円</p> <p>減価償却費 71百万円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料 2,863百万円</p> <p>諸手当</p> <p>従業員賞与 722百万円</p> <p>賞与引当金 582百万円</p> <p>繰入額</p> <p>役員賞与引当金 71百万円</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 59百万円</p> <p>退職給付費用 322百万円</p> <p>減価償却費 137百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 237百万円</p>
<p>* 2 固定資産除却損 機械装置 5百万円</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 _____</p>
<p>* 3 訴訟関連損失引当金繰入損 係争中の訴訟に関連する損失の見込額であります。</p>	<p>3 _____</p>	<p>* 3 訴訟関連損失引当金繰入損 係争中の訴訟に関連する損失の見込額であります。</p>
<p>4 _____</p>	<p>* 4 訴訟関連損失引当金戻入益 係争中の訴訟について、一部和解したことに伴い、関連する損失の見込額を見直したことによる引当金の減少額であります。</p>	<p>4 _____</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,103,252	—	—	85,103,252
合計	85,103,252	—	—	85,103,252
自己株式				
普通株式(注)	271,630	17,866	6,452	283,044
合計	271,630	17,866	6,452	283,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,866株は単元未満株式の買取によるものであり、減少6,452株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	424	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	85,103,252	—	—	85,103,252
合計	85,103,252	—	—	85,103,252
自己株式				
普通株式（注）	292,052	25,666	3,694	314,024
合計	292,052	25,666	3,694	314,024

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加25,666株は単元未満株式の買取によるものであり、減少3,694株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	509	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,103,252	—	—	85,103,252
合計	85,103,252	—	—	85,103,252
自己株式				
普通株式(注)	271,630	37,008	16,586	292,052
合計	271,630	37,008	16,586	292,052

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加37,008株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16,586株の内訳は以下のとおりであります。

・単元未満株式の買増請求による減少6,884株

・自己株式(当社株式)を保有する持分法適用会社を、持分法の適用範囲から除外したことによる当社帰属分の減少9,702株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	424	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,485百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,484百万円</p>	<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,015百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,014百万円</p>	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,034百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,032百万円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結期末残高</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p>		器具・備品	取得価額	2,963百万円	減価償却累計額	2,069百万円	中間連結期末残高	893百万円	一年内	361百万円	一年超	578百万円	合計	939百万円	受取リース料	240百万円	減価償却費	210百万円	受取利息相当額	19百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結期末残高</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		器具・備品	取得価額	2,743百万円	減価償却累計額	2,059百万円	中間連結期末残高	684百万円	一年内	309百万円	一年超	409百万円	合計	718百万円	受取リース料	242百万円	減価償却費	164百万円	受取利息相当額	17百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び当連結会計年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,707百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		器具・備品	取得価額	2,707百万円	減価償却累計額	1,961百万円	当連結会計年度末残高	746百万円	一年内	322百万円	一年超	458百万円	合計	781百万円	受取リース料	457百万円	減価償却費	402百万円	受取利息相当額	35百万円
	器具・備品																																																													
取得価額	2,963百万円																																																													
減価償却累計額	2,069百万円																																																													
中間連結期末残高	893百万円																																																													
一年内	361百万円																																																													
一年超	578百万円																																																													
合計	939百万円																																																													
受取リース料	240百万円																																																													
減価償却費	210百万円																																																													
受取利息相当額	19百万円																																																													
	器具・備品																																																													
取得価額	2,743百万円																																																													
減価償却累計額	2,059百万円																																																													
中間連結期末残高	684百万円																																																													
一年内	309百万円																																																													
一年超	409百万円																																																													
合計	718百万円																																																													
受取リース料	242百万円																																																													
減価償却費	164百万円																																																													
受取利息相当額	17百万円																																																													
	器具・備品																																																													
取得価額	2,707百万円																																																													
減価償却累計額	1,961百万円																																																													
当連結会計年度末残高	746百万円																																																													
一年内	322百万円																																																													
一年超	458百万円																																																													
合計	781百万円																																																													
受取リース料	457百万円																																																													
減価償却費	402百万円																																																													
受取利息相当額	35百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び中間連結 期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び中間連結 期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び当連結会 計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間連結 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 器具及び 備品</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>86</td> <td>32</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> <td>41</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具 器具及び 備品	12	8	3		86	32	53	合計	98	41	57	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間連結 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 器具及び 備品</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>91</td> <td>34</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> <td>45</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具 器具及び 備品	14	10	4		91	34	57	合計	106	45	61	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 器具及び 備品</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>104</td> <td>41</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> <td>50</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具 器具及び 備品	12	9	2		104	41	63	合計	116	50	65
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具 器具及び 備品	12	8	3																																															
	86	32	53																																															
合計	98	41	57																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具 器具及び 備品	14	10	4																																															
	91	34	57																																															
合計	106	45	61																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具 器具及び 備品	12	9	2																																															
	104	41	63																																															
合計	116	50	65																																															
(2) 未経過リース料中間連結期末残 高相当額 一年内 22百万円 一年超 36百万円 合計 58百万円	(2) 未経過リース料中間連結期末残 高相当額 一年内 23百万円 一年超 38百万円 合計 62百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年内 24百万円 一年超 42百万円 合計 67百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 13百万円 減価償却費相当額 12百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 14百万円 減価償却費相当額 13百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 28百万円 減価償却費相当額 25百万円 支払利息相当額 2百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
所有権移転外ファイナンス・リ ース取引（借手側）について は、1件当たりリース料総額3 百万円未満のリース取引につ いては省略して記載しておりま す。	同 左	同 左																																																
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 一年内 3百万円 一年超 9百万円 合計 12百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 一年内 3百万円 一年超 5百万円 合計 9百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 一年内 3百万円 一年超 7百万円 合計 11百万円																																																
オペレーティング・リース取引 (借手側)については、1件当 たりリース料総額3百万円未満 のリース取引については省略し て記載しております。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,057	13,183	8,126
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	628	1,134	505
合計	5,686	14,318	8,632
2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	280百万円		
投資事業組合等	465百万円		

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,242	12,631	7,389
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100	100	0
(3) その他	731	1,226	495
合計	6,073	13,957	7,884
2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	262百万円		
投資事業組合等	484百万円		

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
1 その他有価証券で時価のあるもの 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,006	13,260	8,253
(2) 債券			
その他	—	—	—
(3) その他	628	1,199	570
小計	5,635	14,459	8,824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	221	206	△14
(2) 債券			
その他	—	—	—
(3) その他	138	136	△2
小計	359	343	△16
合計	5,995	14,803	8,808
2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	284百万円		
投資事業組合等	291百万円		

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	133	138	△5	459	448	10	229	230	△0
	ユーロ	2,071	2,188	△117	1,511	1,655	△143	1,860	2,025	△165
	買建									
	米ドル	281	287	5	548	533	△14	329	332	2
	ユーロ	377	399	21	324	341	17	379	389	9
	豪ドル	—	—	—	—	—	—	4	4	△0
ノルウェークロ ーネ	7	7	0	—	—	—	3	3	△0	
	スワップ取引									
	支払日本円 受取米ドル	2,828	1	1	—	—	—	2,828	1	1
金利	スワップ取引									
	支払固定 受取変動	1,000	4	4	1,000	5	5	1,000	6	6
	合計	6,699	3,027	△88	3,844	2,985	△124	6,636	2,994	△145

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	機械等 卸売事業 (百万円)	機械等 製造事業(百 万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,369	2,488	68,857	—	68,857
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	224	251	(251)	—
計	66,396	2,713	69,109	(251)	68,857
営業費用	65,031	2,510	67,542	(253)	67,288
営業利益	1,364	202	1,567	2	1,569

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	機械等 卸売事業 (百万円)	機械等 製造事業(百 万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,905	2,624	68,529	—	68,529
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	263	278	(278)	—
計	65,919	2,888	68,807	(278)	68,529
営業費用	64,706	2,967	67,673	(281)	67,391
営業利益	1,213	△79	1,133	3	1,137

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	機械等 卸売事業 (百万円)	機械等 製造事業(百 万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	143,227	5,079	148,307	—	148,307
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	511	568	(568)	—
計	143,285	5,591	148,876	(568)	148,307
営業費用	140,012	5,226	145,239	(566)	144,673
営業利益	3,272	364	3,636	(2)	3,634

(注) 1 当社および連結子会社の事業区分は製品の種類、製造方法、販売方法の類似性を考慮し、「機械等卸売事業」および「機械等製造事業」に分類しております。

2 事業区分の主要な内容

- (1) 機械等卸売事業 各種産業分野の機械設備の販売等
- (2) 機械等製造事業 各種産業用のバルブ製造・販売等

3 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)のたな卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法による原価法から、総平均法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の機械等製造事業の営業費用は120百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産(賃貸用資産の一部およびリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、機械等卸売事業が2百万円、機械等製造事業が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、機械等卸売事業が1百万円、機械等製造事業が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,718	2,304	588	6,611
II 連結売上高(百万円)				68,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	3.3	0.9	9.6

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,574	2,142	577	9,293
II 連結売上高(百万円)				68,529
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	3.1	0.8	13.5

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,183	5,305	1,028	16,517
II 連結売上高(百万円)				148,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	3.6	0.7	11.1

(注)1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、台湾、UAE

欧州：ドイツ、イタリア

その他：米国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 1株当たり純資産額 259円75銭	1 1株当たり純資産額 276円06銭	1 1株当たり純資産額 278円22銭
2 1株当たり中間純利益金額 10円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式がないため記載しており ません。	2 1株当たり中間純利益金額 9円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式がないため記載しており ません。	2 1株当たり当期純利益金額 27円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,051	23,432	23,618
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	19	26	22
(うち少数株主持分)	(19)	(26)	(22)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	22,032	23,406	23,596
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	84,820	84,789	84,811

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	905	775	2,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金 額(百万円)	905	775	2,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,828	84,805	84,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	* 2	6,180		6,972		8,416	
2	受取手形	* 6	2,733		3,038		1,806	
3	売掛金		35,718		36,191		44,083	
4	有価証券		426		31		264	
5	たな卸資産		1,130		1,665		823	
6	前渡金		4,481		8,221		7,631	
7	繰延税金資産		302		333		408	
8	その他	* 7	1,741		2,154		1,529	
	貸倒引当金		△243		△316		△289	
	流動資産合計		52,470	72.1	58,292	74.7	64,673	76.1
II 固定資産								
1	有形固定資産	* 1	1,989		1,756		1,814	
2	無形固定資産		297		312		292	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	* 2	17,174		16,778		17,402	
	(2) その他		944		952		886	
	貸倒引当金		△71		△37		△33	
	計		18,047		17,693		18,256	
	固定資産合計		20,335	27.9	19,762	25.3	20,363	23.9
	資産合計		72,805	100.0	78,054	100.0	85,037	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	* 6	9,136		8,106		8,084		
2		24,560		26,050		32,507		
3	* 2	6,700		6,700		6,700		
4	* 2	—		1,000		1,000		
		長期借入金						
5		731		492		1,018		
6		4,079		8,753		7,703		
7		571		628		876		
8	* 7	933		985		983		
		流動負債合計		52,716		58,874		69.2
		46,712	64.2	67.5				
II 固定負債								
1	* 2	1,000		—		—		
2		1,311		1,176		1,162		
3		184		123		212		
4		2,329		2,052		2,397		
5		6		6		6		
		固定負債合計		3,359		3,779		4.5
		4,832	6.6	4.3				
		負債合計		56,076		62,653		73.7
		51,545	70.8	71.8				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		6,728		6,728		6,728		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,096		2,096		2,096		
(2) その他資本剰余金		1		2		1		
資本剰余金合計		2,098		2,098		2,098		
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		6,050		7,400		6,050		
繰越利益剰余金		1,251		1,148		2,352		
利益剰余金合計		7,301		8,548		8,402		
4 自己株式		△32		△47		△38		
株主資本合計		16,095	22.1	17,327	22.2	17,190	20.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		5,164		4,650		5,193		
評価・換算差額等 合計		5,164	7.1	4,650	6.0	5,193	6.1	
純資産合計		21,260	29.2	21,978	28.2	22,383	26.3	
負債純資産合計		72,805	100.0	78,054	100.0	85,037	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			65,493 100.0		64,946 100.0		140,914 100.0
II 売上原価	* 1		60,612 92.5		60,312 92.9		130,912 92.9
売上総利益			4,880 7.5		4,633 7.1		10,001 7.1
III 販売費及び一般管理費	* 1		3,490 5.4		3,557 5.4		6,934 4.9
営業利益			1,390 2.1		1,076 1.7		3,067 2.2
IV 営業外収益	* 2		142 0.2		237 0.3		515 0.4
V 営業外費用	* 1, 3		100 0.1		248 0.4		212 0.2
経常利益			1,432 2.2		1,064 1.6		3,370 2.4
VI 特別利益	* 4		177 0.3		173 0.3		442 0.3
VII 特別損失	* 5		100 0.2		— —		325 0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,509 2.3		1,237 1.9		3,487 2.5
法人税、住民税 及び事業税		720		475		1,654	
法人税等調整額		△15	704 1.1	106	581 0.9	△72	1,581 1.1
中間(当期)純利益			805 1.2		655 1.0		1,906 1.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,728	2,096	1	2,097	5,500	1,420	6,920	△28	15,718
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△424	△424		△424
別途積立金の積立(注)					550	△550	—		—
中間純利益						805	805		805
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	550	△169	380	△3	377
平成18年9月30日残高(百万円)	6,728	2,096	1	2,098	6,050	1,251	7,301	△32	16,095

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,637	22,355
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△424
別途積立金の積立(注)		—
中間純利益		805
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,472	△1,472
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,472	△1,094
平成18年9月30日残高(百万円)	5,164	21,260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	6,728	2,096	1	2,098	6,050	2,352	8,402	△38	17,190
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△509	△509		△509
別途積立金の積立					1,350	△1,350	—		—
中間純利益						655	655		655
自己株式の取得								△9	△9
自己株式の処分			0	0				0	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	1,350	△1,203	146	△8	137
平成19年9月30日残高(百万円)	6,728	2,096	2	2,098	7,400	1,148	8,548	△47	17,327

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,193	22,383
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△509
別途積立金の積立		—
中間純利益		655
自己株式の取得		△9
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△542	△542
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△542	△405
平成19年9月30日残高(百万円)	4,650	21,978

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,728	2,096	1	2,097	5,500	1,420	6,920	△28	15,718
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△424	△424		△424
別途積立金の積立(注)					550	△550	—		—
当期純利益						1,906	1,906		1,906
自己株式の取得								△11	△11
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	550	931	1,481	△9	1,472
平成19年3月31日残高(百万円)	6,728	2,096	1	2,098	6,050	2,352	8,402	△38	17,190

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,637	22,355
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△424
別途積立金の積立(注)		—
当期純利益		1,906
自己株式の取得		△11
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,443	△1,443
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,443	28
平成19年3月31日残高(百万円)	5,193	22,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>・時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>・時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、</p> <p>イ 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却を行っております。</p> <p>ロ 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(賃貸用資産の一部およびリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益がそれぞれ2百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>
<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち中間</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上し</p>

<p>会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 イ 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ロ 取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟関連損失引当金 係争中の訴訟に関連する損失にそなえるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側ともに通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 イ 同 左</p> <p>ロ 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 訴訟関連損失引当金 同 左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 イ 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ロ 取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟関連損失引当金 同 左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資</p>

の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

—————

産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間では関係会社出資金については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律」(平成17年7月26日法律第87号)の施行に伴い、当中間会計期間においては投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている関係会社出資金は214百万円、当中間会計期間の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれているその額は214百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
*1 有形固定資産の 減価償却累計額	3,197百万円	3,109百万円	3,045百万円
*2 債務の担保に供 している資産			
定期預金	1百万円	1百万円	1百万円
投資有価証券	1,932百万円	1,924百万円	2,022百万円
上記担保に対応 する債務の科目 名称又は担保目 的とその金額			
短期借入金	2,600百万円	2,600百万円	2,600百万円
一年内返済予 定の長期借入 金	—	1,000百万円	1,000百万円
長期借入金	1,000百万円	—	—
取引保証等の 代用 支払保証等			
3 保証債務 営業取引に対す る保証 子会社 西華貿易(深圳) 有限公司	15百万円	16百万円	16百万円
4 貸出コミットメ ント及び当座 貸越契約(借手 側)			
貸出コミット メント総額	4,000百万円	4,000百万円	4,000百万円
当座貸越極度 額	1,100百万円	1,100百万円	1,100百万円
合計	5,100百万円	5,100百万円	5,100百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	5,100百万円	5,100百万円	5,100百万円
5 受取手形(輸出 手形) 割引高	564百万円	903百万円	761百万円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
* 6 期末日満期手形の会計処理	<p>手形の決済処理は、手形交換日に行っており、当中間会計期間末日は金融機関が休日のため、同日期日の下記手形が当中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 130百万円 支払手形 1,613百万円</p>	<p>手形の決済処理は、手形交換日に行っており、当中間会計期間末日は金融機関が休日のため、同日期日の下記手形が当中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 98百万円 支払手形 1,255百万円</p>	<p>手形の決済処理は、手形交換日に行っており、当事業年度末日は金融機関が休日のため、同日期日の下記手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 159百万円 支払手形 1,435百万円</p>
* 7 消費税等の取扱い	<p>仮受消費税等から仮払消費税等を差引き、残高を流動負債の部「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>仮払消費税等から仮受消費税等を差引き、残高を流動資産の部「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1 固定資産の減価 償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	268百万円 7百万円	217百万円 8百万円	520百万円 16百万円
* 2 営業外収益 のうち 受取利息 受取配当金 有価証券利息	19百万円 89百万円 0百万円	30百万円 133百万円 0百万円	58百万円 201百万円 0百万円
* 3 営業外費用 のうち 支払利息 有価証券売却損	45百万円 5百万円	58百万円 131百万円	115百万円 —
* 4 特別利益のうち 投資有価証券 売却益 訴訟関連損失引 当金戻入益	177百万円 —	0百万円 172百万円	427百万円 —
* 5 特別損失のうち 訴訟関連損失引 当金繰入損	100百万円	—	286百万円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	155,728	17,866	6,452	167,142
合計	155,728	17,866	6,452	167,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,866株は単元未満株式の買取によるものであり、減少6,452株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	185,852	25,666	3,694	207,824
合計	185,852	25,666	3,694	207,824

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,666株は単元未満株式の買取によるものであり、減少3,694株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	155,728	37,008	6,884	185,852
合計	155,728	37,008	6,884	185,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,008株は単元未満株式の買取によるものであり、減少6,884株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 所有権移転外 ファイナンス・リ ース取引 (貸手側)	<p>(1) 固定資産に含まれてい るリース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 中間会計期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会 計期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償 却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への 配分方法は、利息法によ っております。</p>		器具・備品	取得価額	2,963百万円	減価償却 累計額	2,069百万円	中間期末残高	893百万円	一年内	361百万円	一年超	578百万円	合計	939百万円	受取リース料	240百万円	減価償却費	210百万円	受取利息 相当額	19百万円	<p>(1) 固定資産に含まれてい るリース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 中間会計期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会 計期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償 却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具・備品	取得価額	2,743百万円	減価償却 累計額	2,059百万円	中間期末残高	684百万円	一年内	309百万円	一年超	409百万円	合計	718百万円	受取リース料	242百万円	減価償却費	164百万円	受取利息 相当額	17百万円	<p>(1) 固定資産に含まれてい るリース物件の取得価 額、減価償却累計額及び 期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,707百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残 高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償 却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具・備品	取得価額	2,707百万円	減価償却 累計額	1,961百万円	期末残高	746百万円	一年内	322百万円	一年超	458百万円	合計	781百万円	受取リース料	457百万円	減価償却費	402百万円	受取利息 相当額	35百万円
	器具・備品																																																														
取得価額	2,963百万円																																																														
減価償却 累計額	2,069百万円																																																														
中間期末残高	893百万円																																																														
一年内	361百万円																																																														
一年超	578百万円																																																														
合計	939百万円																																																														
受取リース料	240百万円																																																														
減価償却費	210百万円																																																														
受取利息 相当額	19百万円																																																														
	器具・備品																																																														
取得価額	2,743百万円																																																														
減価償却 累計額	2,059百万円																																																														
中間期末残高	684百万円																																																														
一年内	309百万円																																																														
一年超	409百万円																																																														
合計	718百万円																																																														
受取リース料	242百万円																																																														
減価償却費	164百万円																																																														
受取利息 相当額	17百万円																																																														
	器具・備品																																																														
取得価額	2,707百万円																																																														
減価償却 累計額	1,961百万円																																																														
期末残高	746百万円																																																														
一年内	322百万円																																																														
一年超	458百万円																																																														
合計	781百万円																																																														
受取リース料	457百万円																																																														
減価償却費	402百万円																																																														
受取利息 相当額	35百万円																																																														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(借手側)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>79</td> <td>28</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> <td>36</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車両	12	8	3	器具及び備品	79	28	50	合計	91	36	54	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>84</td> <td>32</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99</td> <td>43</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車両	14	10	4	器具及び備品	84	32	52	合計	99	43	56	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>当期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>97</td> <td>35</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109</td> <td>45</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	当期末 残高 相当額 (百万円)	車両	12	9	2	器具及び備品	97	35	61	合計	109	45	63
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																
車両	12	8	3																																																
器具及び備品	79	28	50																																																
合計	91	36	54																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																
車両	14	10	4																																																
器具及び備品	84	32	52																																																
合計	99	43	56																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	当期末 残高 相当額 (百万円)																																																
車両	12	9	2																																																
器具及び備品	97	35	61																																																
合計	109	45	63																																																
	(2) 未経過リース料中間会計期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	20百万円	一年超	34百万円	合計	55百万円	(2) 未経過リース料中間会計期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	22百万円	一年超	35百万円	合計	58百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	23百万円	一年超	41百万円	合計	65百万円																														
一年内	20百万円																																																		
一年超	34百万円																																																		
合計	55百万円																																																		
一年内	22百万円																																																		
一年超	35百万円																																																		
合計	58百万円																																																		
一年内	23百万円																																																		
一年超	41百万円																																																		
合計	65百万円																																																		
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	2百万円																														
支払リース料	13百万円																																																		
減価償却費相当額	11百万円																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																		
支払リース料	14百万円																																																		
減価償却費相当額	13百万円																																																		
支払利息相当額	1百万円																																																		
支払リース料	27百万円																																																		
減価償却費相当額	24百万円																																																		
支払利息相当額	2百万円																																																		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）については、1件当たりリース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左 同 左																																																

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
2 オペ レーティン グ・リース 取引 (借手側)	<p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	一年内	3百万円	一年超	9百万円	合計	12百万円	<p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	一年内	3百万円	一年超	5百万円	合計	9百万円	<p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	一年内	3百万円	一年超	7百万円	合計	11百万円
	一年内	3百万円																			
一年超	9百万円																				
合計	12百万円																				
一年内	3百万円																				
一年超	5百万円																				
合計	9百万円																				
一年内	3百万円																				
一年超	7百万円																				
合計	11百万円																				
<p>オペレーティング・リース取引（借手側）については、1件当たりリース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。</p>	同 左	同 左																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものではありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月2日関東財務局長に提出。 | | |
| 2 | 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第82期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成19年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第83期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成19年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| 4 | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

西華産業株式会社
取締役会御中

明光監査法人

指定社員 公認会計士 萩原 篤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田代 充雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

西華産業株式会社
取締役会御中

明光監査法人

指定社員 公認会計士 萩原 篤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田代 充雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項に記載されており、連結子会社である日本ダイヤバルブ株式会社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

西華産業株式会社
取締役会御中

明光監査法人

指定社員 公認会計士 萩原 篤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田代 充雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

西華産業株式会社
取締役会御中

明光監査法人

指定社員 公認会計士 萩原 篤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田代 充雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。